

認知症対応 社会全体で

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

日本では高齢化とともに、認知症の患者が増えることが予想されている。2025年には65歳以上の高齢者の5人1人が認知症になるとの予測もあり、その場合700万人もの患者やその家族が対応を迫られる。認知症に社会がどう対応するかは、日本だけでなく各国できわめて重要な政策課題となっている。

特に近年注目されているのが、薬物療法だけでない、トータルな認知症への対応だ。残念ながら現段階では、アルツハイマー型認知症などに有効な新薬が短期的に開発できる可能性は低いと聞く。一方で、「生きがいの感じられる生活」を送ることができれば、脳の病理的变化が進んでも、認知機能低下は緩やかであることが科学的にも明らかになっているという。

スウェーデンでは、世界有数の医科大学で質の高い研究結果を出していることで知られているカロリンスカ研究所が、認知症の対応方法を医療だけでなく、ケアも含めて包括的に研究している。

ビジネス分野でも家具メーカーのイケアと研究者が協力し、高齢者や認知症の人たちが住みやすい住居を提供するなど、ケアやリサーチ、ビジネスや金融といった主体と一緒に認知症ケアのために取り組むプラットフォームを構築し、それを国がサポートしている。

ケアの現場から生まれたアイデアを IT 技術活用に結びつける取り組みなど、現場や研究者、ビジネスがつながりを持って、新しい社会に対応していく必要性がある。

日本でも、今後は認知超の早期発見と早期介入に加えて、認知症の方たちと接するための教育の充実、認知症の方たちが生きがいを持って暮らせる努力を、介護現場の当事者だけでなく、研究者、ビジネス界など社会全体で取り組んでいく必要がある。

2018 年 5 月 23 日